

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	未接続世帯の削減事業							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	下水道課	係	下水道係	評価票作成者	汚水・維持担当係長 星子 恭士
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	下水道	コード	1 2 6
	項	水と緑の環境づくり			単位施策(中)	公共下水道の促進	コード	1 2 6 1
					単位施策(小)	未接続世帯の削減	コード	1 2 6 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	1,679世帯(H18.3.31)		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	未接続世帯の削減を図り、公共下水道の促進、また生活環境向上に役立てる。			
1-5 事務事業の内容	未接続世帯を対象に、毎年文書にて接続依頼をし、また個別訪問を実施し、下水接続の増加を図る							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	地域を絞り、個別訪問を実施、未接続世帯の削減に努めた。	未接続世帯の削減を図り、供用開始区域内の生活環境の向上が望まれる。		未接続世帯が削減されることにより、生活環境の改善が図られ、経費負担の公平性が保たれる。	
	平成19年度	未接続世帯を対象に、毎年行っている文書にて接続依頼を実施、未接続世帯の削減に努めた。	"		"	
	平成20年度	未接続世帯の調査資料を作成し、個別訪問の準備をした。	"		"	
	平成21年度	建築確認等を参考に現地調査を実施、	"		"	
	平成22年度	未接続世帯を削減し、生活環境の改善・向上や経費負担の公平性を保つため、建築確認等を参考に調査を実施した。				
	平成23年度	未接続世帯を削減し、生活環境の改善・向上や経費負担の公平性を保つため、建築確認等を参考に調査を実施した。				
	平成24年度	未接続世帯を削減し、生活環境の改善・向上や経費負担の公平性を保つため、建築確認等を参考に調査を実施した。				
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	未接続世帯数(世帯)		1,139(世帯)	669(世帯)	未接続世帯の削減として、未接続世帯数とした1,679世帯(H18.3.31)を今後、669世帯まで削減をめざす					

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	600(世帯)	752(世帯)	1,041	982	842	664	659			
	人件費 c(千円)	65	60	0	0	0	0	0			
	合計コスト d(b+c)(千円)	559	556	552	552	522	511	498			
	単位コスト d/a(千円)	624	616	552	552	522	511	498			
		1世帯当たり 1.04	1世帯当たり 0.82	1世帯当たり 0.53	1世帯当たり 0.56	1世帯当たり 0.62	1世帯当たり 0.76	1世帯当たり 0.76	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 未接続世帯の削減のために、文書、個別訪問をした。 文書の郵送料、人件費は約1ヶ月とし算出 H20年度は未接続世帯の調査資料を作成、個別訪問に備えた。未接続世帯 1,041 1,172-131(ます設置数) = 1,041

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実 績（世帯）	1,394	1,172	1,041	982	842	664	659		
後期目標値 に対する達 成度（%）	32.8	53.5	65.5	70.9	83.9	100.4	100.9			

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価	A	A	A	A	A	A	A			

4段階評価結果 A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B：事務事業の実手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
 C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D：事務事業の廃止が相当

判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
 公共性（公が実施する意味があるか）
 妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
 効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
 有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
 市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	従来どおりの未接続者への文書発送だけでなく、個別訪問等、下水接続へ向けた取組みを検討。	区域を分けて、個別訪問を実施し、成果を数字的に把握、今後の活動資料としたい。
平成19年度	〃	〃	従来どおりの通知文書だけで、個別訪問ができなかった。
平成20年度	未接続世帯資料、ファイルを整理したため、今後はこのファイルを基に確実な作業が可能。	このファイルを基に、区域を分けて、個別訪問を実施し、成果を数字的に把握、今後の活動資料としたい。	維持担当では未接続通知をださなかったが、業務係のほうで、未接続世帯資料を作成、ファイルを整理したため、今後の未接続世帯削減におおいに役立った。
平成21年度	〃	〃	〃
平成22年度	業務係が作成した未接続世帯の資料を活用し、対象区域を個別訪問した。これらの成果を数値化し今後の資料として活用する。		
平成23年度	業務係が作成した未接続世帯の資料を活用し、対象区域を個別訪問した。これらの成果を数値化し今後の資料として活用する。		
平成24年度	未接続世帯の資料を活用し、対象区域を個別訪問、文書投函した。これらの成果を数値化し今後の資料として活用する。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	B	未接続世帯の確認を徹底し、個別の訪問等により接続率の向上を図ること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度	A	継続して事業を進めること。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		